

2019年11月27日

東京都知事  
小池百合子様

国際環境 NGO グリーンピース・ジャパン  
事務局長 サム・アネスリー

## 「ゼロエミッション東京」の認知度向上と中間目標設定、市民参画を求める要望書

日頃のご活動に敬意を表します。異常気象が激しさを増し、「気候変動」という代わりに「気候危機」という表現が使われるようになりました。工業化以前の水準よりも“たった”1℃の温暖化で、記録破りの熱波が世界中で数千人の命を奪い、熱波はまた大規模な森林火災も誘発しています。さらに氷河や永久凍土の急激な融解、種の大量絶滅など、その影響は深刻です。日本でも東京を襲った異常な猛暑や大型台風、豪雨災害をはじめ、人命にかかわる異常気象にみまわれています。

地球温暖化の主な原因は、二酸化炭素（CO2）の排出であり、二酸化炭素を大量に排出している世界の「ビッグ・シティー」は、排出削減のリーダーシップをとることで、「悲惨な結末」を回避する道を開くことができます。国際環境 NGO グリーンピース・ジャパンは、気候変動対策が緊急性を増すなか、東京都の「ゼロエミッション東京」宣言に大きく注目しています。東京都が打ち出している2050年ゼロエミッション目標の確実な達成は、気温上昇を産業革命前に比べて1.5℃未満に抑えることに貢献するという点から非常に重要と認識しております。

ゼロエミッション目標はまた、政府機関や企業の本社が多く集まる東京都から、政府に対する野心的な削減目標設定を促すメッセージとなり、企業や全国の自治体による気候変動対策を促進するなどの波及効果も期待でき、日本全体を2050年までにカーボンニュートラルへと大きくシフトさせる高い潜在性があります。こうした高い削減目標の達成のためには、事業者や自治体、そして**1,385万人余り（2019年1月1日現在）の都民の理解と支持**、そして行動が必須です。

そこで、グリーンピース・ジャパンは、東京都が12月に予定している「ゼロエミッション東京戦略」の発表に先駆け、「ゼロエミッション東京」の認知度や支持の程度、気候変動をめぐる問題と対策への認知度や考え方について都民1000人を対象とした意識調査を実施しました（注1）。

その結果、2050年にCO2排出の実質ゼロを掲げる「ゼロエミッション東京」のビジョンを知っていた人は32.5%にとどまったものの、同ビジョンを支持する人は88.3%にのびりました（詳細は注2）。また、「ゼロエミッション東京」の目標達成のために貢献したいかを尋ねた問いでは、「はい」が85.3%にのびり、理由としては「地球温暖化、異常気象が続き取り返しがつかなくなるのを防ぐため」が最多の72.5%でした。

こうした調査結果を受けて、以下を要望いたします。

- まずは「ゼロエミッション東京」の一般市民への認知度を大きく向上させるため、12月の戦略発表の際には、都民に広くきちんと理解されるよう、効果的なコミュニケーションを行うこと
- 東京都が議長国となった今年のUrban20の共同宣言にあるように、2030年に自然エネルギー（持続可能な再生可能エネルギー）による電力100%という中間目標を早急に掲げること
- 都民が「ゼロエミッション東京」の実現策の提案、検討、実施に具体的に参画できるしくみを検討すること

以上、よろしくお願いたします。

注1) 2019年11月6日から8日まで、楽天インサイト株式会社に委託してオンラインアンケートを実施。対象は18歳以上～70代までの都内在住者のうち、「地球温暖化の主な原因が、人類が石炭や石油、天然ガスなどの化石燃料を燃やすことによって発生する二酸化炭素であると聞いたことがある」男女1000人とした（対象者の出現率は87%だった）。なお、18歳以上20代、および30代から70代までの男女・年代を均等割とした。

注2) 「～東京ゼロエミッションの知名度は3割。ただし、支持する人は8割を超える～都民1000人アンケート結果概要」添付資料参照

